

関係団体

令和6年度 全国下水道主管課長会議資料

令和6年4月23日

地方共同法人 日本下水道事業団

地方公共団体の実情に応じ、再構築の計画から建設まで一体的に支援

○日本の下水処理場の70%以上の建設に関与した知見とともに、JSで開発した新技術の活用を図りつつ、下水道ストック全体の施設管理・運営の効率化など、地方公共団体の実情に応じ、再構築の計画から建設まで一体的に支援。

狭い処理場の再構築の際に
新技術(膜分離活性汚泥法)の導入を提案



汚泥脱水施設の汚泥処分コストの削減のため、流入下水から回収した繊維状物を脱水助剤として用いる新技術の導入を提案

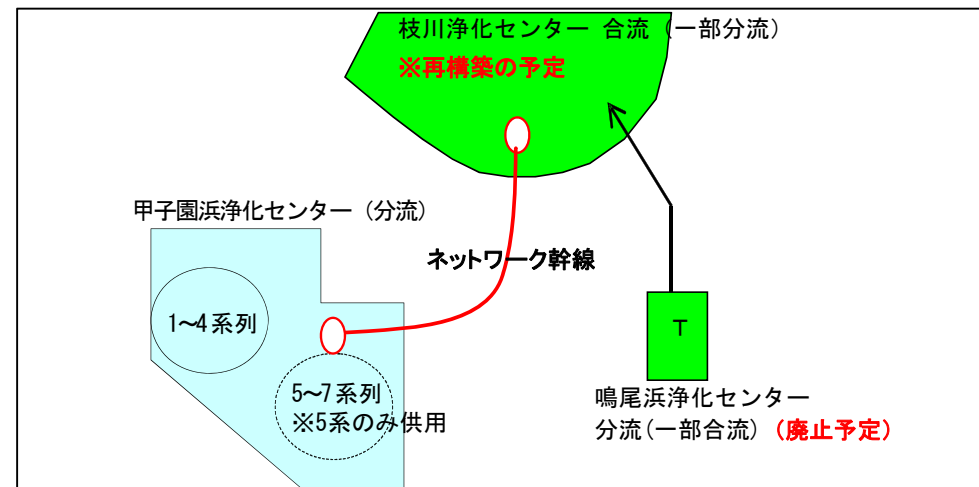


回収助材

再構築・建設工事
受託中の処理場
埼玉県荒川水循環センター、
西宮市枝川浄化センター、
東広島市東広島浄化センターなど

水処理の広域化を踏まえた大規模再構築 (西宮市枝川浄化センター再構築事業)

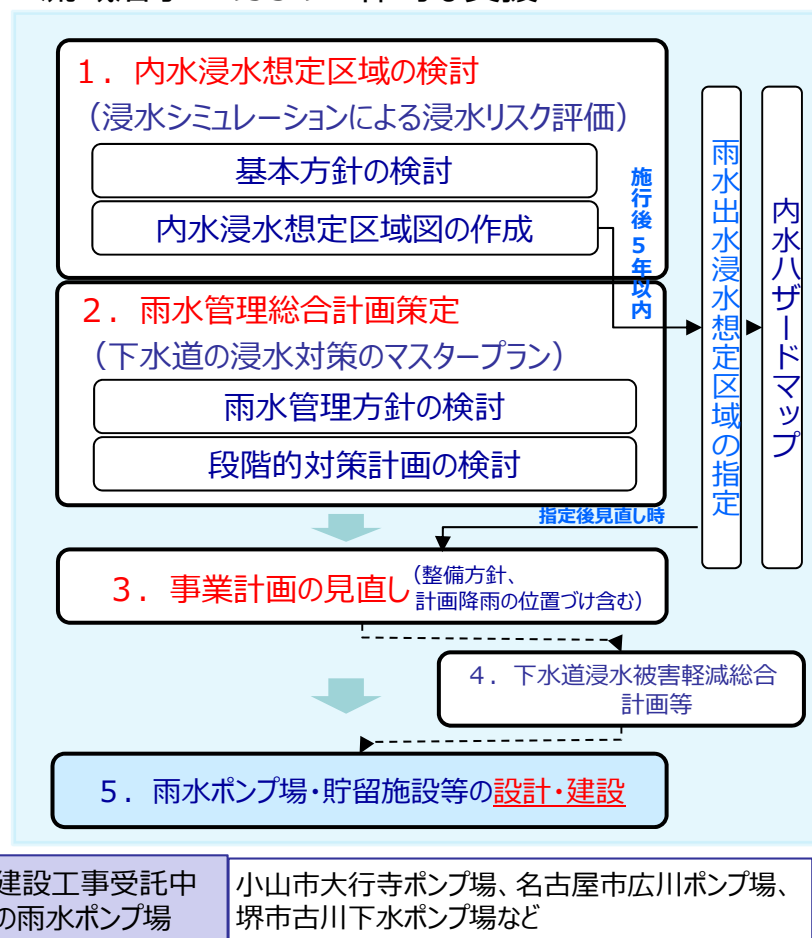
- 枝川浄化センター再構築事業は、既存の限られた敷地の中、処理機能を維持しながら段階的な大規模再構築を実施。
- 第1期工事として、枝川浄化センターの既存の汚泥処理施設の撤去を2026年3月に完了予定。
- 今後、大規模再構築にあたり、他の浄化センター(甲子園浜・鳴尾浜)と処理の融通化(広域化)を計画。
あわせて、温室効果ガス排出量の削減やカーボンニュートラルを目的に、省エネ・再エネ技術の導入を今後、検討予定。



下水道事業と河川事業が連携した浸水対策を計画策定から施設整備まで支援

○令和元年東日本台風等激甚化する都市浸水被害に対し、地方公共団体のニーズを踏まえ、河川事業などとも連携しつつ、内水浸水想定区域の作成、雨水管理総合計画の策定から雨水ポンプ場・貯留施設等の設計・建設まで一体的に支援。

流域治水へのJSの一体的な支援



下水道事業と河川事業が連携した浸水対策 (小山市大行寺雨水ポンプ場)

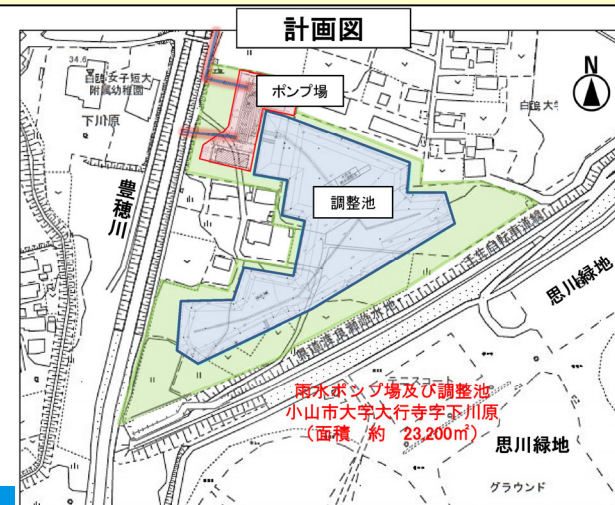
- 令和元年東日本台風により、豊穂川において溢水が発生し、床上・床下浸水被害が発生。
- 下水道事業と河川事業が連携**し、効果的に治水対策を推進。
- 雨水ポンプ場の建設を2023年11月に着手、2026年3月に完成予定。

【事業概要】

雨水ポンプ場整備：Q=約1.5m³/s

【効果】

雨水幹線及び調整池を併せて整備することにより、概ね39年に1回程度起こりうる降雨(87mm/h)に対して浸水被害を軽減する。



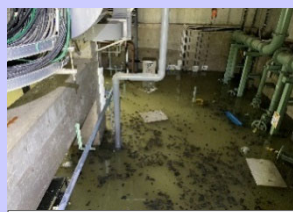
すべての災害支援要請に対して迅速かつ一貫した支援を実施

- 令和5年度は、7月の豪雨に伴い浸水した石川県津幡町、山口県美祢市、秋田県秋田市において災害復旧を支援。また、9月の台風13号に伴い浸水した千葉県茂原市において災害復旧を支援。
- 令和6年能登半島地震において、発災直後より災害対策本部を設置し、石川県内の8市町36施設に対して災害復旧を支援。

令和5年7月の豪雨

石川県津幡町への支援

(津幡町浄化センター、住吉汚水中継ポンプ場)



浸水状況(津幡)



浸水状況(住吉)

山口県美祢市への支援

(美祢市浄化センター)



JS職員による調査状況

秋田県秋田市への支援

(広面汚水中継ポンプ場)



被災状況

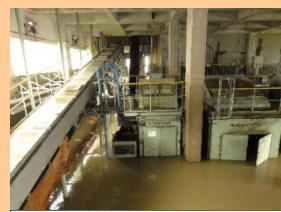
令和5年9月台風第13号

千葉県茂原市への支援

(川中島終末処理場)



浸水状況



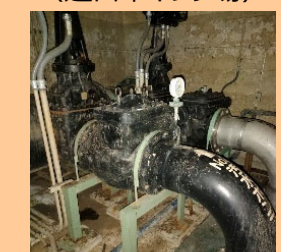
浸水状況

(町保ポンプ場)



JS職員による調査状況

(道目木ポンプ場)



被災状況

令和6年能登半島地震

石川県内8市町への支援

(輪島市輪島市浄化センター) (珠洲市野々江中継ポンプ場)

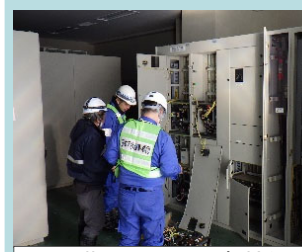


JS職員による調査状況



JS職員による調査状況

(能登町新港中継ポンプセンター)



JS職員による調査状況

【支援団体及び施設数】

- ・七尾市 9施設
- ・輪島市 5施設
- ・珠洲市 4施設
- ・羽咋市 3施設
- ・志賀町 4施設
- ・中能登町 5施設
- ・穴水町 1施設
- ・能登町 5施設
- 計 8市町36施設

今後も被災した施設の復旧支援を継続していきます

ウォーターPPPの推進を積極的に支援します

- JSは、国交省からの「ウォーターPPPの推進」に係る通知を踏まえ、その導入・実施を図る地方公共団体を全面的に支援します。
- 導入可能性検討・契約手続準備では、施設の状況等に応じて、ウォーターPPPに含める業務を選別し、業務パッケージ等を検討していきます。
- 更新スケジュールの明確化と、事業者選定時の開示情報の資料として活用すべく、検討と併行して、ストマネ計画の策定を推奨します。



※W-PPP版DD：デューデリジェンス(資産評価)；応募者が利益の見込みや維持管理・改築事業コストを算定するための資産状況や関係リスクを把握することを目的に実施し、事業者選定期間中に開示（現段階でJSが想定している内容）

	←W-PPP導入まで			W-PPP導入後→	
検討内容	①導入可能性検討	②契約手続準備	③契約手続の実施・契約	④履行監視	⑤効果検証・次期契約手続準備
W-PPPに係る検討事項等	○業務スキームの検討 ○官民の役割分担・リスク分担の検討 ○マーケットサウンディングの実施 ○プロフィットシェアの枠組み検討 ○コスト比較・導入効果の評価 ○資産情報の整理(W-PPP版DD※) ○W-PPP版DD※として、ストマネ全体計画を策定	○業務スキームの確定 ○契約条件書、要求水準書等の作成 ○W-PPP契約期間中の改築計画の策定 ○W-PPP版DD※として、ストマネ実施計画の検討(W-PPPに含める事業内容に応じた範囲の検討)	○公告、現場確認・説明会等の実施 ○提案書の審査、受託者の選定 ○事業者を選定し、契約 ○PFI事業契約を行う場合には、実施方針の公表等、PFI法に準拠した手続を実施	○維持管理計画、更新計画に係る確認・審査、改築工事、維持管理、運転管理、その他に係る確認・審査 ○プロフィットシェアに係る審査・協議	○事業期間中の事業の効果、課題点等を検証 ○次期契約に向けた検討・準備

快適な研修環境を提供し、ニーズに対応した各種研修を実施します

- 研修生及び派遣団体のニーズをとらえた研修企画に努め、国の政策動向も踏まえた研修の実施。
- 現有施設を有効活用し、全寮制の研修スタイルによる充実した研修環境を提供。
- 各公共団体の経営課題等の解決に向けた「個別課題研修」や現場を離れることが難しい「民間技術者向け研修」へオンライン・オンデマンド研修を拡充。

研修生及び派遣団体のニーズをとらえた研修の企画・実施

戸田集合対面研修

○ 研修コースが下水道事業全般を網羅しており、単なる知識の習得を目的とした座学だけではなく、演習や実習、ディスカッション、施設見学等を含んだ、実務に直結したカリキュラム

地方研修

○ 戸田研修への参加が難しい方に向けて、地方会場でJS企画の研修を実施するもので、短期で基礎的な内容になるが、講師との質疑応答や他団体の受講生との交流が可能

個別課題研修

○ 下水道経営等に関する課題に対して、その分野に精通した講師がそれぞれの状況に応じてカスタマイズした内容で当該団体職員に向けて行う研修（講師派遣型またはオンライン型）

オンライン・オンデマンド研修

○ 場所を問わず、基礎的な内容を短期で受講可能な「オンライン研修」
○ 配信期間内であれば都合の良いタイミングで何度でも学習できる「オンデマンド研修（動画視聴）」

寮室・食堂等完備による研修環境の充実

集合研修でしか得られない研修生同士の「つながり」を醸成する交流の場を提供することで、各々が抱えている課題の解決に向けた議論が進み、さらにこの場で構築された人的ネットワークが職場に戻ってからも相談し合える関係性として持続



学習室と寮室



談話ラウンジ



食堂



大浴場

○公開用ホームページ

<https://www.jswa.go.jp>

○広報パンフレット

令和5年度版 <https://www.jswa.go.jp/company/gaiyou/pdf/r5mizuata.pdf>

令和6年度版 <https://www.jswa.go.jp/company/gaiyou/pdf/r6mizuata.pdf>

※5月下旬公開予定

○お問合せ先

<https://www.jswa.go.jp/information/information.html>

